

みどりの食料システム戦略 取組状況

令和 7 年 5 月
農林水産省
東北農政局

はじめに

みどりの食料システム戦略とは

我が国の食料・農林水産業は、大規模自然災害・地球温暖化、生産者の減少等の生産基盤の脆弱化・地域コミュニティの衰退、新型コロナを契機とした生産・消費の変化などの政策課題に直面しており、将来にわたって食料の安定供給を図るためには、災害や温暖化に強く、生産者の減少やポストコロナも見据えた農林水産行政を推進していく必要があります。

このような中、健康な食生活や持続的な生産・消費の活発化やESG投資市場の拡大に加え、諸外国でも環境や健康に関する戦略を策定するなどの動きが見られます。今後、このようなSDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、我が国の食料・農林水産業においてもこれらに的確に対応し、持続可能な食料システムを構築することが急務となっています。このため、農林水産省では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

みどりの食料システム戦略（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

生産

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、病害虫の総合防除の推進、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）の推進等

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進等

- ✓ 雇用の増大
- ✓ 地域所得の向上
- ✓ 豊かな食生活の実現

加工・流通

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列等

みどりの食料システム法のポイント

制度の趣旨

みどりの食料システムの実現 ⇒ 農林漁業・食品産業の持続的発展、食料の安定供給の確保

みどりの食料システムに関する基本理念

- 生産者、事業者、消費者等の連携
- 技術の開発・活用
- 円滑な食品流通の確保
- 等

関係者の役割の明確化

- 国・地方公共団体の責務（施策の策定・実施）
- 生産者・事業者、消費者の努力

国が講ずべき施策

- 関係者の理解の増進
- 技術開発・普及の促進
- 環境負荷低減に資する調達・生産・流通・消費の促進
- 環境負荷低減の取組の見える化
- 等

基本方針（国）

協議 ↑ ↓ 同意

基本計画（都道府県・市町村）

申請 ↑ ↓ 認定

申請 ↑ ↓ 認定

環境負荷低減に取り組む生産者

生産者やモデル地区の環境負荷低減を図る取組に関する計画
（環境負荷低減事業活動実施計画等）

※環境負荷低減：土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減、温室効果ガスの排出量削減 等

【支援措置】

- 必要な設備等への資金繰り支援（農業改良資金等の償還期間の延長（10年→12年）等）
- 行政手続のワンストップ化*（農地転用許可手続、補助金等交付財産の目的外使用承認等）
- 有機農業の栽培管理に関する地域の取決めの促進*

*モデル地区に対する支援措置

- みどりの食料システム法の計画認定を受けることで、各種補助金での採択ポイントの加算などのメリット措置を受けられます。
- 上記の計画制度に合わせて、必要な機械・施設等に対する投資促進税制、機械・資材メーカー向けの日本公庫資金を措置

新技術の提供等を行う事業者

生産者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大等、機械・資材メーカー、支援サービス事業者、食品事業者等の取組に関する計画
（基盤確立事業実施計画）

【支援措置】

- 必要な設備等への資金繰り支援（食品流通改善資金の特例）
- 行政手続のワンストップ化（農地転用許可手続、補助金等交付財産の目的外使用承認）
- 病虫害抵抗性に優れた品種開発の促進（新品種の出願料等の減免）

環境負荷低減事業活動実施計画の認定スキーム

- 都道府県知事が、環境負荷低減に取り組む農林漁業者が作成する環境負荷低減事業活動実施計画を認定し、認定された計画に基づく取組を税制・金融措置により支援。

認定スキーム



＜基本方針第2 環境負荷低減事業活動の実施に関する基本的事項＞

- ・「その組織する団体」とは、農協、集落営農組織その他法人格の有無にかかわらず農林漁業者を直接又は間接の構成員とする共同組織をいう。
- ・実施計画の目標は、基本計画の推進に資するよう、適切な数値指標を用いて定めること。
- ・環境負荷低減事業活動の実施期間は、5年間を目途に定めるものとする。

認定者に対する支援措置

農林漁業者等向け

○補助金の採択要件

- ・有機転換推進事業（詳細はP36）

○課税の特例（法人税・所得税）

- ・環境負荷低減事業活動に必要な施設・設備等の導入に対する投資促進税制（特別償却）

○農業改良資金通法の特例

- ・貸付資格認定の手續のワンストップ化
- ・償還期間の延長（10年→12年）

○林業・木材産業改善資金助成法の特例

○沿岸漁業改善資金助成法の特例

- ・貸付資格認定の手續のワンストップ化
- ・償還期間の延長（10年→12年 等）

○家畜排せつ物法の特例

- ・日本公庫による長期低利資金
（畜産経営環境調和推進資金）の貸付適用
〔メタンの排出抑制・良質な堆肥の供給に資する
堆肥化施設等の整備を支援〕

関連する措置を行う食品事業者向け

○食品等流通法の特例

- ・日本公庫による長期低利資金
（食品流通改善資金）の貸付適用
〔環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物を
用いた食品の製造・流通施設の整備等を支援〕

※その他、各種補助金での採択ポイントの加算などの
メリット措置を受けられます。

「みどり認定」の対象となる農林漁業者の取組イメージ（環境負荷低減事業活動）

- 認定の対象となる農林漁業者の取組内容は、各都道府県が作成する基本計画の中で定められており、有機農業や化学肥料・化学農薬の使用低減の取組のほか、温室効果ガスの排出削減や脱プラの取組など環境にやさしい農林漁業の取組が幅広く認定の対象

①土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減（有機農業を含む。）



堆肥の施用による土づくり



施肥マップに基づく可変施肥
（化学肥料の使用低減）



除草機等を活用した
除草剤（化学農薬）の使用低減

②温室効果ガスの排出量の削減



ヒートポンプと燃油暖房機のハイブリッド運転による
燃油使用量の削減

③その他の活動（例）



バイオ炭の農地への施用



生分解性マルチの使用



ペースト肥料の活用

プラスチック資材の排出又は流出の抑制

みどりの食料システム法に基づく生産者の認定

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定（みどり認定）が本格的に開始され、令和6年中に**全47都道府県において申請が可能**となり、**46道府県で27,000**以上の経営体が認定（令和7年3月末時点）されている。
- 税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、JAなどグループでの取組も広がっている。
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

農事組合法人

あいはらとうげ

鮎原塔下集落営農組合（兵庫県）

たまねぎの栽培において、鶏ふん堆肥の散布や排水対策を徹底し、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。みどり戦略に共感し、認定を取得。



まどう

JA松任スマート農業研究会（石川県）

13経営体（グループ認定）で、大麦の生産において有機質資材の活用、機械除草等による化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。グリーンな栽培体系への転換サポートのポイント加算を活用し自動操舵システム等を導入。



なかじま かずき

中嶋一貴氏（北海道）

乳用牛・肉用牛において、飼料作物（デントコーン）の栽培で肥料の局所施肥及び抵抗性品種の導入を行い、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。

かくだし

角田市ふるさと安心米生産組合協議会（宮城県）

324経営体（グループ認定）の部会全体で、化学肥料・化学農薬の5割低減のための栽培マニュアルを作成し環境負荷低減に取り組む。消費者へのPR効果を期待し、認定を取得。



きのした りょういち

木下良一氏（岡山県）

スイートピーの施設栽培において、環境制御装置やヒートポンプを活用した温室効果ガスの排出削減に取り組む。消費者や地域の生産者へのPRのため認定を取得。



(株)カントウ（群馬県）

65万羽規模の育雛養鶏場において、家畜のふん尿の強制発酵や、アミノ酸バランス飼料を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む。



わしの かおる

鷺野薫氏（三重県）

水稻やほうれんそうの栽培において、発酵鶏ふんの基肥散布やマルチ栽培などにより、化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。



(有)大塚園（宮崎県）

茶の栽培において消費者のニーズに応えるため、有機肥料、少量散布防除機によるIPM技術の導入等により化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組み、現在95%のほ場で有機JASを取得。



マンゴーファーム宮古島（沖縄県）

マンゴーの栽培において、有機質資材、被覆資材、生物農薬を活用した化学肥料・化学農薬の使用低減に取り組む。消費者への訴求に繋げるために認定を取得。



みどりの食料システム法に基づく生産者※の認定状況（令和7年3月末）

○ 全国の認定状況

	都道府県数	認定者数（経営体数）
全国の認定者数	46	27,677

○ 都道府県別の認定状況

都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	272	滋賀県	40
青森県	68	京都府	368
岩手県	3,892	大阪府	13
宮城県	372	兵庫県	93
秋田県	60	奈良県	75
山形県	101	和歌山県	668
福島県	214	鳥取県	64
茨城県	576	島根県	316
栃木県	1,118	岡山県	28
群馬県	301	広島県	22
埼玉県	86	山口県	230
千葉県	143	徳島県	252
東京都	0	香川県	64
神奈川県	134	愛媛県	1,261
山梨県	142	高知県	601
長野県	112	福岡県	9
静岡県	350	佐賀県	49
新潟県	178	長崎県	274
富山県	433	熊本県	1,555
石川県	832	大分県	60
福井県	11,088	宮崎県	59
岐阜県	54	鹿児島県	381
愛知県	210	沖縄県	320
三重県	139		

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

J-クレジット制度

- プロジェクトの登録形態は、「通常型」と「プログラム型」に分かれます。
- 「通常型」は、1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態です。
- 「プログラム型」では、小規模な削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出することができます。

■ プログラム型プロジェクトのメリット

- ① 単独では小規模な削減活動からクレジットを創出することが可能。
- ② 登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。
- ③ クレジットのロットが大きくなることで、販路の拡大に繋がる可能性。

■ プログラム型プロジェクトの例：唐津農業協同組合

ハウスみかんを中心とする組合員農家が参加する農協主導によるプログラム型。燃油高騰対策で重油式暖房機に代えて高効率ヒートポンプ空調設備を導入、化石燃料を削減。
2024年11月に、約5年分の削減量をまとめて、約4万トンのクレジットを発行。

通常型

■ 想定される実施者

大規模な農業法人 等

プロジェクト実施者



例：木質ペレットによる化石燃料代替

プログラム型

■ 想定される運営・管理者

農協、卸売業者、機械・肥飼料メーカー、小売企業、地方自治体、金融機関 等

プログラム型運営・管理者 (取りまとめ事業者)

各種情報・データ ↑ ↓ プロジェクトの管理
申請手続の代行

会員

(個々の排出削減活動実施者)



個々の農家で
参加することは
コスト的に見合わ
ないケースもある

随時
追加可能

参加する農
家数が
毎年増大し、
プロジェクト
の規模は
徐々に拡大

J-クレジット制度

- J-クレジットのプロジェクト登録件数のうち、農業者が取り組むものは47件。
- 農業者が取り組むプロジェクトによって、これまでに約63,000トン（CO2換算）のクレジットが認証（発行）。

■ 農業者が取り組むプロジェクト47件の内訳

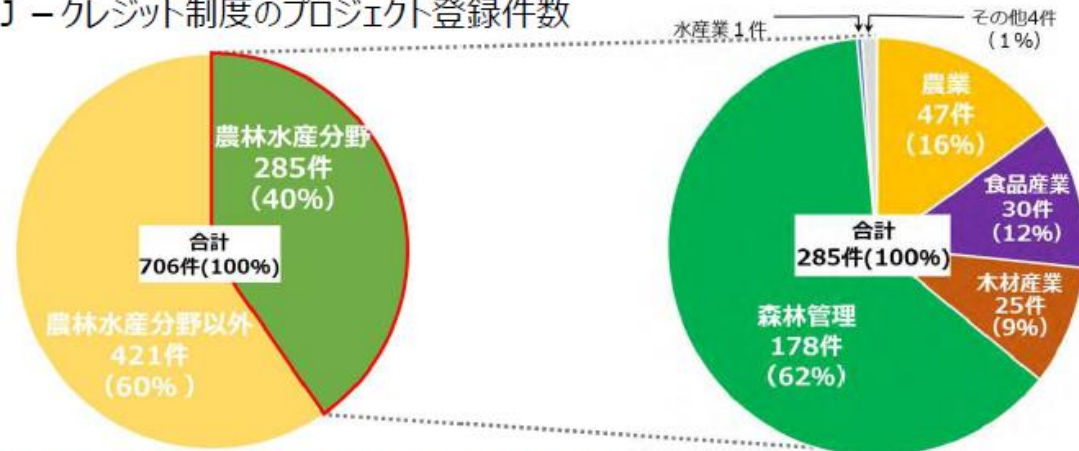
◆太字はプログラム型プロジェクト、赤字は2025年1月までにクレジットが認証されているプロジェクト

分類	方法論	件数	取組者
省エネ	空調設備の導入 など	5	(同)北海道新エネルギー事業組合、 唐津農業協同組合 、 フタバ産業(株) 、 クボタ 大地のいぶき 、九州電力株式会社
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替 など	4	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム、(株)タカヒコアグリビジネス、(株)デ・リーフデ北上、イオンアグリ創造(株)
省エネ・再エネ	未利用熱の熱源利用 など	1	(株)エア・ウォーター 農園
農業	牛・豚・ブロイラーへの アミノ酸バランス改善飼料の給餌	3	味の素(株)、(株)Eco-Pork、デザミス(株)
	家畜排せつ物管理方法の変更	2	(株)ファームノートデーリプラットフォーム、Green Carbon(株)
	バイオ炭の農地施用	9	(一社)日本クルベジ協会、(株)TOWING、(株)未来創造部、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)ファイガー、(株)Chem.Eng.Lab.、大山乳業農業協同組合、シンコムアグリテック(株)、(株)KCL
	水稻栽培における中干し期間の延長	22	クボタ 大地のいぶき 、 Green Carbon(株) 、 三菱商事(株) 、(株)ファイガー、(一社)Co、NTTコミュニケーションズ(株)、クレアトゥラ(株)、(株)バイウィル、伊藤忠食糧(株)、阪和興業(株)、フィード・ワン(株)、神山物産(株)、(株)Rev0、 田中産業(株) 、(株)鈴生、日本電計(株)、グリーンアース(株)、スマート農業共同体、(株)アルプロン、新潟市、SBI地方創生サービスズ(株)、(株)おてんとさん
	バイパスアミノ酸の給餌	1	味の素(株)※アミノ酸バランス改善飼料の給餌との併用プロジェクト（バイパスアミノ酸の給餌にのみ計上）
合 計		47	

■ 農業者が取り組むプロジェクトにおけるクレジット認証量 (2025年1月現在)

方法論	クレジット認証量 (累計)
省エネ・再エネ	42,235t-CO2
家畜排せつ物管理方法の変更	149t-CO2
バイオ炭の農地施用	1,067t-CO2
水稻栽培における中干し期間の延長	19,672t-CO2
合 計	63,123t-CO2

■ J-クレジット制度のプロジェクト登録件数



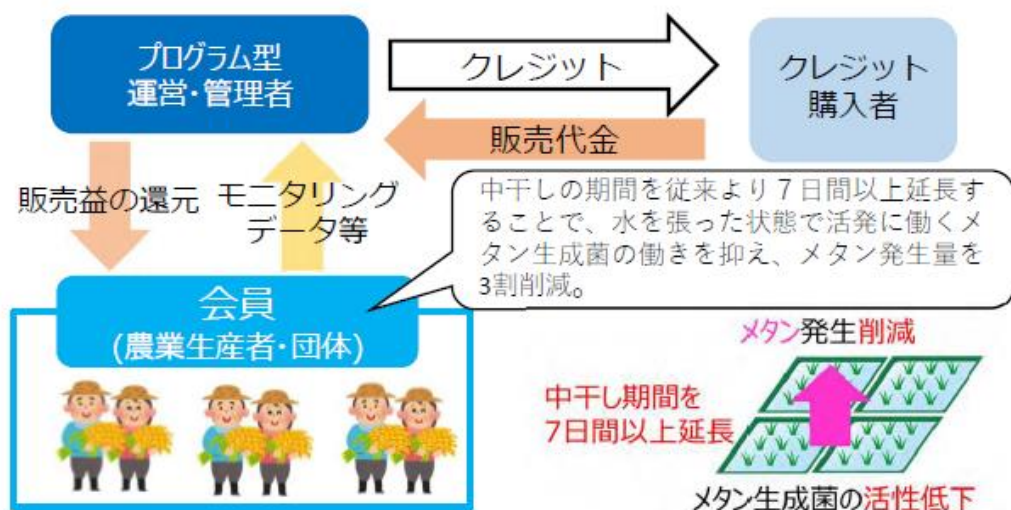
※農業分野の47件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもの。
うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、37件が農業分野の方法論に基づく取組（2025年1月現在）

「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組の広がり__1

- 水稻栽培における「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量を削減。
- 令和6年度には、37道府県の水田（約50,400ha）において取組が行われました。※令和7年3月31日時点の農林水産省の聞き取り情報に基づく。

■「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組概要

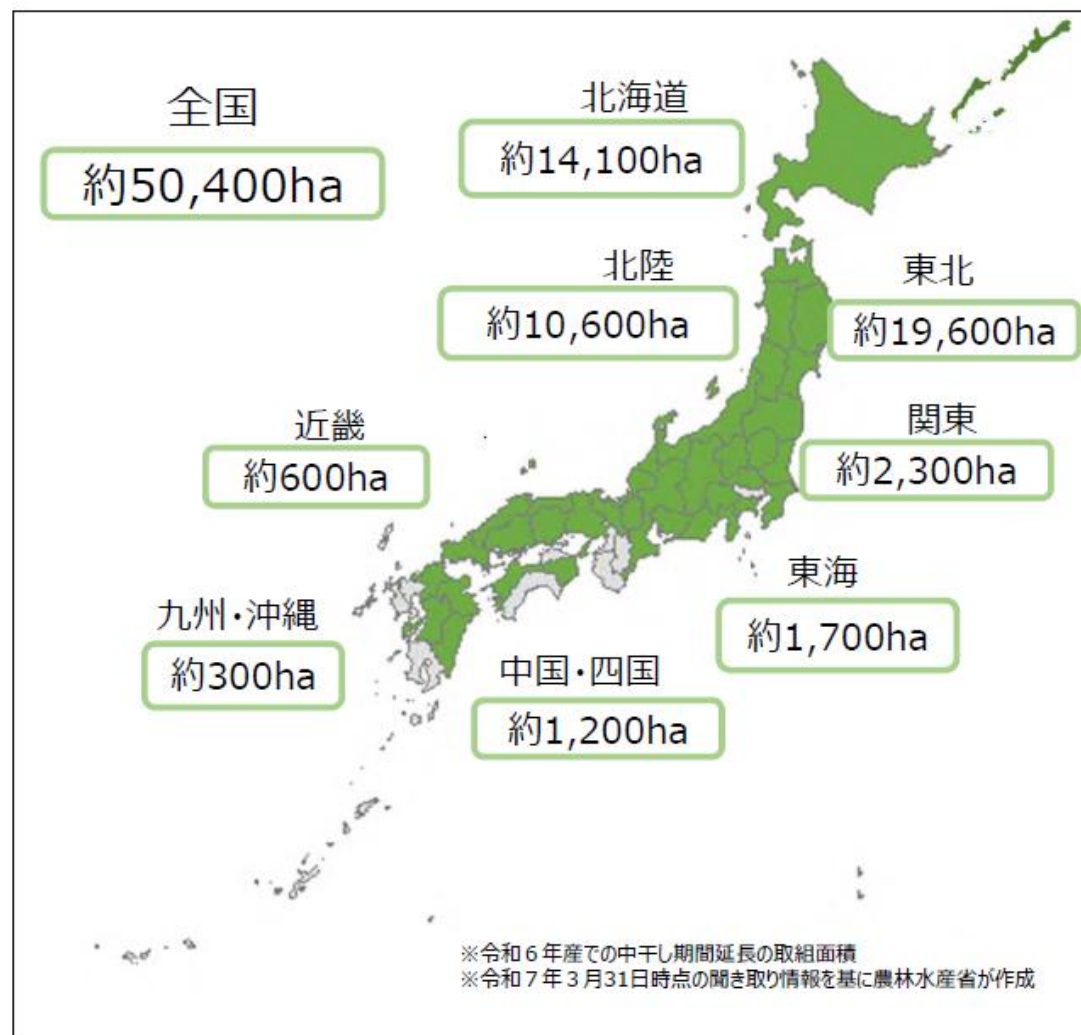
登録されているプロジェクトは、全て、複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを発行する「プログラム型」。



■留意点

- ① 中干し期間を延長することで、水生生物への影響が想定される場合は、作期の分散や江の設置など、地域の実情に応じて対策を検討すること。
- ② (独) 農業環境技術研究所 (現 農研機構農業環境研究部門) によれば、全国8県の栽培試験において、中干し期間の延長によって、地域によっては増収した場合もあるものの、平均3%程度減収したとの報告。減収の要因として、過度の土壌乾燥などが影響する可能性があるため、不安があれば、先にグリーンな栽培体系加速化事業を活用した実証に取り組むことも有効。
- ③ 食料生産において、食品安全の確保は最優先。カドミウム濃度の高い地域では、出穂期前後各3週間における湛水管理を行うことが重要であり、中干しは7日から10日前後に留める必要があることから、こうした地域での中干し期間の延長の取組の可否については、地域の実情に応じて慎重に判断する必要。

■全国の取組状況（面積）



「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組の広がり__2

中干し期間延長の地域別取組状況

面積		
地域	面積(ha)	シェア (%)
北海道	14,072	27.9%
東北	19,619	38.9%
関東	2,308	4.6%
北陸	10,624	21.1%
東海	1,716	3.4%
近畿	576	1.1%
中国四国	1,204	2.4%
九州	332.6	0.66%
沖縄	0	0%
合 計	50,452	100%

件数		
地域	合計(件)	シェア (%)
北海道	848	31.4%
東北	1,073	39.8%
関東	102	3.8%
北陸	504	18.7%
東海	50	1.9%
近畿	35	1.3%
中国四国	76	2.8%
九州	9	0.3%
沖縄	0	0.0%
合 計	2,697	100.0%

※令和6年産の取組
令和7年3月31日時点の聞き取り情報

農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用量、バイオ炭の施用量、水田の水管理などの栽培情報を用い、定量的に**温室効果ガス**の排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。（登録番号付与659件、販売店舗等968か所 令和7年1月末時点）
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施するとともに、「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。

詳しくは
農林水産省HPへ



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等) - 吸収(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上



見る × 選べる
みえるらべる

対象品目：23品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、ミニトマト(施設)、いちご(施設)、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、ばれいしょ、かんしょ、茶

※括弧書きがないものは全て露地のみ

生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

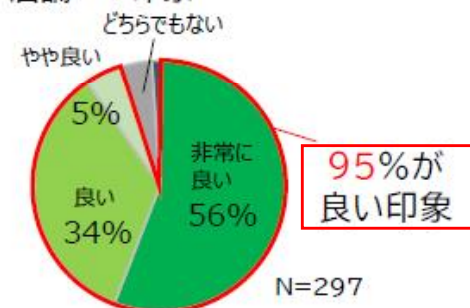
化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★ : " 3点以上

消費者へのわかりやすい表示

【令和4年度・令和5年度 実証より】

店舗への印象



取組者からは、

- ・既存の栽培データで簡単に算定ができた
- ・ラベルを付けたことで売上が伸びたとの声。

令和6年3月からの本格運用以降、

- 登録番号付与**659**件
- 販売店舗等**968**か所
(令和7年1月末時点)

みえるらべる対象品目と登録件数等

【対象品目】（令和7年4月現在）

穀物：米（露地）

野菜：トマト（露地・施設）、きゅうり（露地・施設）、
なす（露地・施設）、ほうれんそう（露地）、白ねぎ（露地）、
たまねぎ（露地）、はくさい（露地）、キャベツ（露地）、
レタス（露地）、だいこん（露地）、にんじん（露地）、
アスパラガス（露地）、ミニトマト（施設）、いちご（施設）、
ピーマン（露地・施設）

果実：りんご（露地）、温州みかん（露地・施設）、
ぶどう（露地・施設）、日本なし（露地）、もも（露地）

いも：ばれいしょ（露地）、かんしょ（露地）

その他：茶（露地）

【登録件数及び取得者数（東北）】（令和7年5月現在）

東北登録件数（取得者数） 1 2 4 （5 5）

青森県 2 （2）、岩手県 2 1 （1 0）、宮城県 4 7 （1 3）

秋田県 1 7 （9）、山形県 1 4 （ 9）、福島県 2 3 （1 2）

みえるらべるの広がり

○ 全国各地の小売店等において、みえるらべるを表示した農産物等の販売が広がっている。

マックスバリュ（北海道、岩手、愛知、沖縄）：スーパー

- ・北海道の店舗で玉ねぎ、岩手県の店舗でミニトマト、かんしょ、愛知県の店舗でなす、沖縄県の店舗できゅうりを販売。



ドン・キホーテ（沖縄）：ディスカウントストア

- ・化学農薬・化学肥料不使用で栽培されたきゅうりを販売。



イオン東北（岩手）：スーパー

- ・化学農薬の使用を最小限に栽培されたミニトマト、かんしょを販売。



エレナ（長崎、佐賀）：スーパー

- ・意欲ある地域の若手農業者が「見える化」に取り組む。
- ・緑肥の投入など環境に配慮して栽培されたキャベツ、にんじんを使用した千切りキャベツ、ミックスサラダを販売。



グリーンコープ生協（九州、広島、山口）：宅配

- ・化学肥料不使用で栽培された白ねぎを販売。

神明（全国）：米穀卸売

- ・化学農薬・化学肥料の使用低減や生物多様性保全に取り組む、JAみやぎ登米、JAたじまの米を全国のイオン等で販売。



道北アークス（北海道）：スーパー

- ・環境に配慮して栽培した白ねぎ、玉ねぎで「見える化」に取り組み、販売。



イオン北海道（北海道）：スーパー

- ・北海道内のイオン全店舗において、化学農薬・化学肥料を減らし、緑肥を投入して栽培された玉ねぎを販売。



マイヤ（岩手、宮城）：スーパー

- ・化学肥料不使用で栽培されたかんしょ、ばれいしょ、白ねぎ、大根を販売。



秋田県立増田高等学校（秋田）：学校

- ・生徒が環境に配慮して育てた米でGHG削減貢献・生物多様性保全の両方で星3つを取得。
- ・校内や地域イベントのほか、令和6年11月に東京・大丸の催事において生徒自らが対面販売。



さとふる（Webサイト）：ふるさと納税

- ・令和6年12月より、米・野菜等の「見える化」農産物の返礼品を紹介する特集ページを公開。
- ・特集ページには、みえるらべるや「見える化」の取組の説明を掲載。



環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）

- 農林水産省の全ての補助事業等に対して、最低限行すべき環境負荷低減の取組の実践を義務化する「クロスコンプライアンス」（愛称：みどりチェック）を導入。
- 補助金等の交付を受けるためには、みどりの食料システム法の基本方針に示された「農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための基本的な取組」について、① 取り組む内容を事業申請時にチェックシートで提出すること、② 実際に取り組んだ内容を事業実施後に報告することを義務化し、令和9年度の本格実施を目標に、令和6年度から試行実施。

どうして農林水産業で環境負荷低減に取り組まなければならないの？



農林水産業には環境により多面的機能がある一方で、環境に負荷を与えている側面もあります

農林水産業は環境の影響を受けやすいことに加え、農林水産業自体が環境に負荷を与えている側面もあります。

このため、日頃の事業活動の中で新たな環境への負荷が生じないように、7つの基本的な取組を実践することが重要です。

「みどりチェック」に取り組むことで、皆様が日頃から環境にやさしい取組を実践されていることを明らかにし、消費者の理解と評価を深めることにもつながります。

「みどりチェック」は誰もが取り組める環境負荷低減への「初めの一步」です。

環境負荷低減の
クロスコンプライアンスの
愛称を

「みどりチェック」

としました！



「みどりチェック」の7つの基本的な取組とポイント



「みどりチェック」の
詳しい内容はこちらから！

▶ 農林水産省HP
「環境負荷低減の
クロスコンプライアンス」

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/kurokon.html>



将来世代に向けたみどりの食料システム戦略の理解浸透

○ 消費者の理解促進と行動変容に向けて、将来の消費市場の中核を担っていく世代に対し、各地方農政局等の若手や拠点の職員が中心となり、創意工夫によりみどりの食料システム戦略の理解浸透を推進。



北海道

消費生活展にて、みどり戦略・みえるらべるのパネル展示や自作したメモ帳等の配布を実施。アンケートでは、みえるらべるの付いた商品を購入したいとの回答が多数得られた。



北海道

「まちなかキャンパス2024」に参加し、「飛び出すカードづくり」体験や田バッジとしおりを配布して、来場した子どもたちにみどり戦略をPR。



東北

夏休み子ども見学デーにて、子供たちにみっちゃん田バッジ、若手職員考案のみどりすごろくを配布。宮城県拠点のブースでは、みやぎの環境保全米に関するパネル展示やクイズを実施。



東北

Z世代である大学生と若手職員が特別栽培米を作付している水田で稲刈り体験を行い、環境にやさしい農業について、有機農業等に取り組む生産者と意見交換を実施。意見交換の様子はWeb配信された。



関東

栃木県の宇都宮市オリオン市民広場及び茨城県の道の駅常総に設置している大型モニターにて、みどり戦略及びニッポンフードシフトのPR動画を放映。



関東

「未来へつなぐ食のバトン」勉強会では、学生チャレンジに参加する学生等を対象に、勉強会を開催。講義の後、グループディスカッションを行った。グループには若手職員を中心に構成された「食ミラプロジェクト」のメンバーも参加し、活発な意見交換が行われた。



北陸

ふくい食と農の博覧会では、北陸地域の伝統的な食文化の発信と関連企業や農林水産業者を応援するための企画を実施。併せてみどり戦略やみえるらべるの周知を行った。



北陸

いしかわ子ども交流センターにおいて夏休み子どもイベントを開催。小型水力発電機の手回り体験、地球にやさしい農業に関するパネル展示・資料配布、みえるらべるリーフレットを配布。



東海

子供向けイベント「夏まふり」にて、入省5年以内の若手職員を主なメンバーとした「みどりtokai2024」は、子供世代にみどり戦略をPR。『野菜釣り』及び『ストラックアウト』を楽しんでもらいつつ、みどり戦略やみえるらべるの理解を促した。



東海

東海学院大学の試験園場にて、「みどりtokai2024」メンバーは、同大学の学生とともにとうもろこしの収穫・選別作業に参加。作業後、同大学の学生からみえるらべる商品の紹介を受けながら意見交換を行った。



近畿

京都市のこどもみらい館にて「夏休み親子見学デー」を開催。若手職員が、小学生とその保護者を対象にみどり戦略や食品ロス等について説明。景品として、「みえるらべる」をモチーフとしたメダルを配布。



近畿

大阪府の堺東駅前広場で開催された夕市にて、消費者に対してみどり戦略を訴求。(株)サンプルの協力の下、みえるらべるの説明資料や職員作成の子供向けのトレーニングカードを配布。



中国四国

高知みらい科学館にて子供向けイベントを開催。「考えてみよう日本の食料のこと、高知の農業のこと」と題し、環境に負荷をかけない農業や食料自給率の向上等に関するミニ講座やパネル展示等を実施した。



中国四国

香川県のソルトレイクひけた体験学習館マーレリッポにて、「みどり戦略と日本の水産業を守る取組」をテーマにパネル展を開催。みどり戦略（水産業関連）や豊かな日本の水産業と魚たちを守る取組を紹介。



九州

長崎女子短期大学生生活創造学科栄養士コースの学生に対し「みどりの食料システム勉強会」を実施。職員からみどり戦略を説明するとともに農業者やJA職員から環境にやさしい取組について紹介。その後、「地産地消」、「日本型食生活」をテーマにグループワークを実施。



九州

若手職員によるチャレンジチームは、学生参加型プロジェクトの「AGREAL」として、れんごんの収穫や加工品の製造作業を体験するとともに、環境負荷低減等の取組について意見交換を実施。



沖縄

コープおきなわあつるタウン店にみえるらべるのPR活動を実施。来店した消費者に、チラシを配布するとともに、説明を行った。

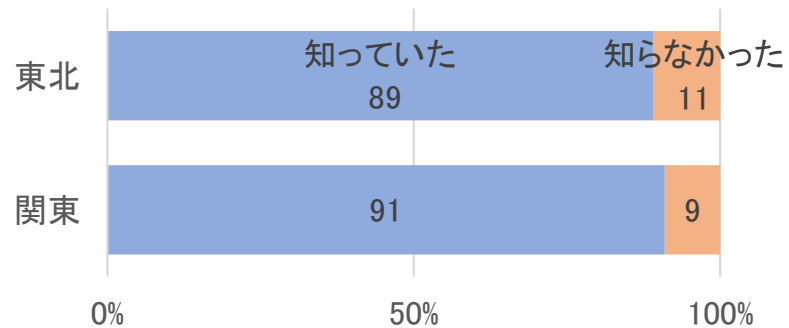


沖縄

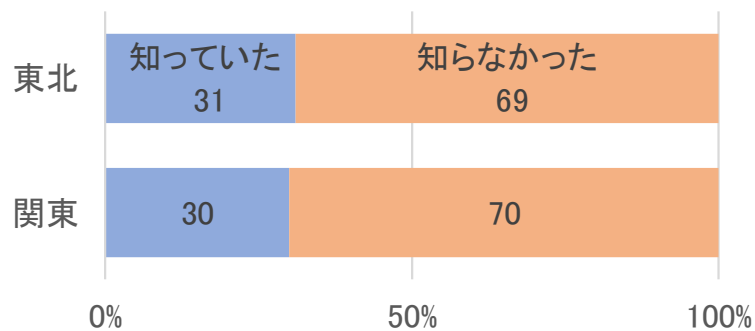
有志の若手職員が集まり「農林水産部チャレンジチーム」を結成。「作ろう！環境にやさしい土！」をテーマに環境負荷低減に取り組む生産者へ取材を行うとともに自らコンポスト（堆肥）作りにも挑戦。

有機農業・有機食品に関する消費者意識調査（令和5年度） 1

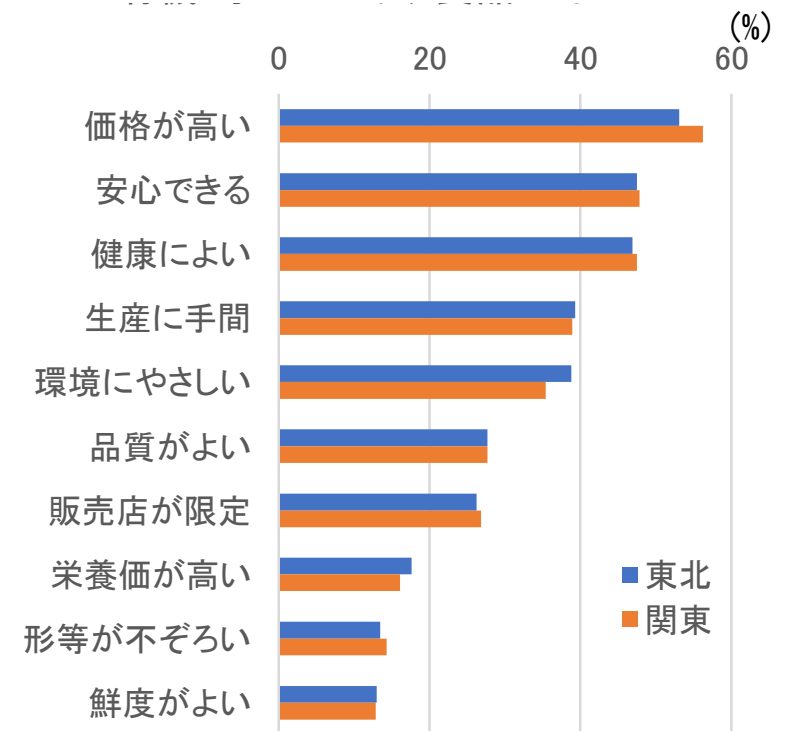
1 「有機」「オーガニック」の言葉の認知度



2 生物多様性の保全や地球温暖化の防止に効果があることの認知度



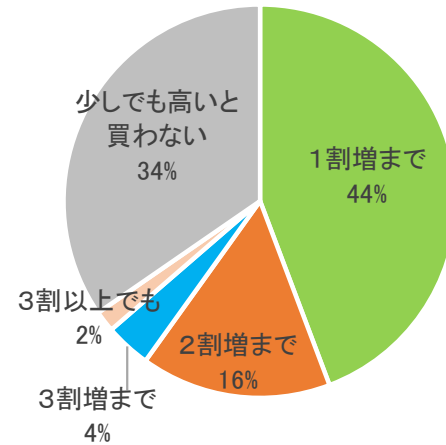
3 「有機」「オーガニック」のイメージ



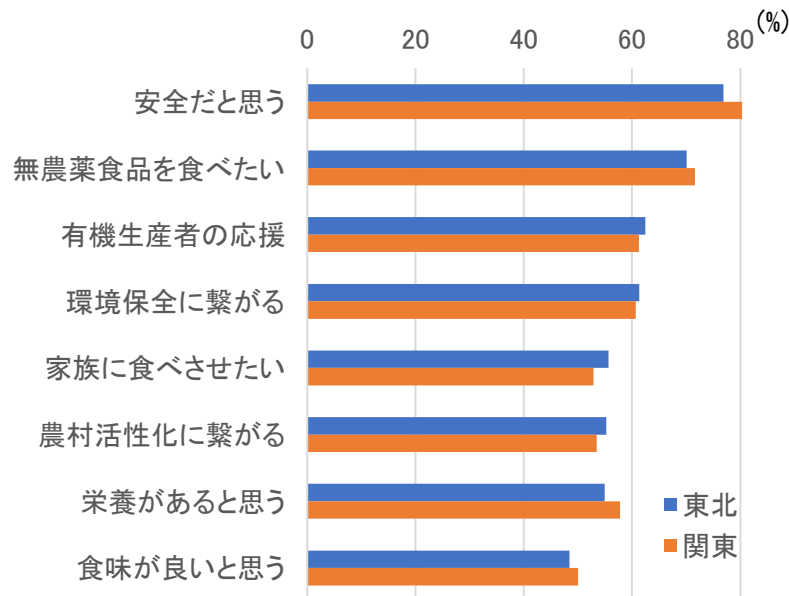
資料：農林水産省「有機農業・有機食品に関する消費者意識等（令和5年12月）」

有機農業・有機食品に関する消費者意識調査（令和5年度） 2

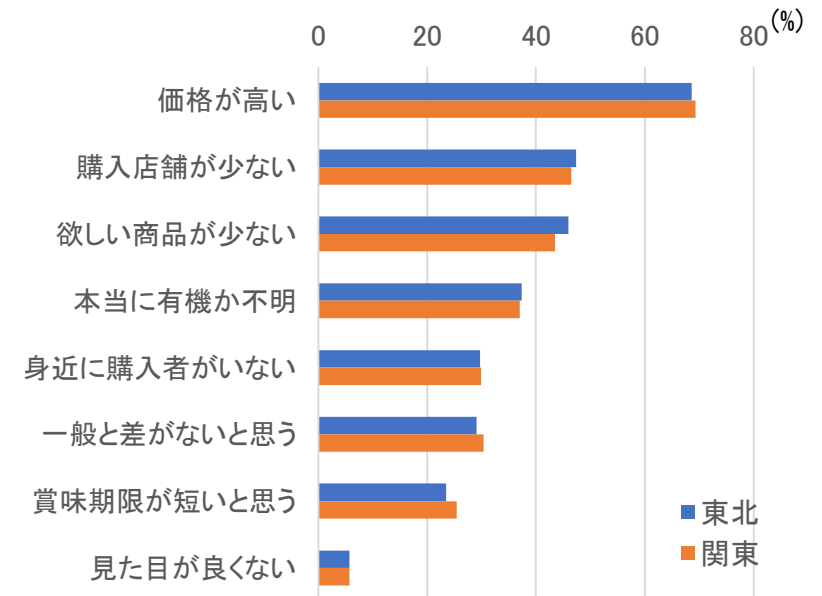
4 購入する価格目安



5 購入する理由



6 購入しない理由



資料：農林水産省「有機農業・有機食品に関する消費者意識等（令和5年12月）」

みどり投資促進税制対象機械カタログについて



みどり投資促進税制 対象機械カタログ

「みどりの食料システム戦略」の実現に貢献する
化学農薬・化学肥料の使用の低減に役立つ機械
をご紹介します！

(令和6年11月)

カタログはこちらから



〈みどり投資促進税制の対象機械一覧〉

税制の対象となる機械は、型式が決まっています。税制を活用される際は、必ず農林水産省HPの最新の対象機械リストから型式等を確認してください。
URL: https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midorihou_kibann.html



対象機械リスト

田植機

【ペースト施肥田植機】

・[三菱マヒンドラ農機株](#) …4

・[ヤンマーアグリ株](#) …7

・[クボタ](#) …8

【紙マルチ田植機】

・[三菱マヒンドラ農機株](#) …4

【ポット成苗田植機】

・[みのる産業株](#) …4

【可変施肥田植機】

・[井関農機株](#) …6

・[ヤンマーアグリ株](#) …7

・[クボタ](#) …8

堆肥散布機・有機肥料散布機

・[タイショー](#) …5

・[アテックス](#) …5

・[落合刃物工業株](#) …5

・[イナダ](#) …6

・[ササキコーポレーション](#) …7

・[IHIアグリテック](#) …8

・[デリカ](#) …9

・[タカキタ](#) …9

・[北四国エンジニアリング](#) …13

・[エム・エス・ケー農業機械株](#) …16

施肥機

三菱マヒンドラ農機株式会社(島根県松江市)

種類	名称
再生紙紙マルチ田植機	LKE-ADシリーズ
ペースト施肥仕様田植機	LE-Aシリーズ LE-ADシリーズ
ペースト2段施肥仕様田植機	LE-ADシリーズ

再生紙マルチ田植機



ペースト施肥田植機